

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 242億9,345万円、費用は 219億3,054万円で、その結果、収支は 23億6,291万円の純利益となっている。

資料編  
P 36-37

#### ア 収益

平成28年度の収益は、平成27年度と比べて 1億4,164万円、0.6%増加している。これは、主として施設整備納付金の増等により営業外収益が増加したことによるものである。

#### イ 費用

平成28年度の費用は、平成27年度と比べて 7,401万円、0.3%増加している。これは、主として資産減耗費の増等により営業費用が増加したことによるものである。

#### ウ 損益

平成28年度の収支は、23億6,291万円の純利益となっており、平成27年度の純利益 22億9,527万円と比べて 6,763万円増加している。

第6表 損益計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	206 4350	207 3017	△ 8666	△ 0.4
給 水 収 益	191 4766	191 4308	458	0.0
受 託 工 事 収 益	1 5344	1 7493	△ 2148	△ 12.3
その他の営業収益	13 4239	14 1216	△ 6977	△ 4.9
営 業 外 収 益	36 4368	34 0598	2 3770	7.0
補 助 金	5 9809	6 4673	△ 4864	△ 7.5
長 期 前 受 金 戻 入	20 3184	20 6463	△ 3278	△ 1.6
負 担 金	1 4602	661	1 3941	2,108.2
施設整備納付金	7 6578	5 9871	1 6707	27.9
そ の 他	1 0193	8929	1264	14.2
特 別 利 益	626	1564	△ 938	△ 60.0
固 定 資 産 売 却 益	245	1116	△ 870	△ 78.0
そ の 他	380	448	△ 68	△ 15.2
計 (A)	242 9345	241 5180	1 4164	0.6
費 用				
営 業 費 用	202 9314	201 0950	1 8363	0.9
職 員 給 与 費	50 8512	49 0648	1 7864	3.6
物 件 費	9 3497	9 4013	△ 515	△ 0.5
委 託 費	16 3968	15 4923	9045	5.8
受 水 費	20 1099	20 7082	△ 5983	△ 2.9
減 価 償 却 費	81 3686	81 7552	△ 3865	△ 0.5
資 産 減 耗 費	5 6355	2 7463	2 8892	105.2
そ の 他	19 2193	21 9267	△ 2 7074	△ 12.3
営 業 外 費 用	16 1667	17 3007	△ 1 1340	△ 6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15 9554	17 2676	△ 1 3121	△ 7.6
雑 支 出	2112	331	1781	538.0
特 別 損 失	2072	1694	378	22.3
減 損 損 失	236	—	236	—
そ の 他	1835	1694	141	8.3
計 (B)	219 3054	218 5652	7401	0.3
純利益 (△純損失) (A - B)	23 6291	22 9527	6763	2.9

## (2) 収益について

### ア 給水収益等の状況

給水収益は 191億4,766万円で、過去5年間の推移を見ると、平成27年度までは減少していたが、平成28年度においては微増している。

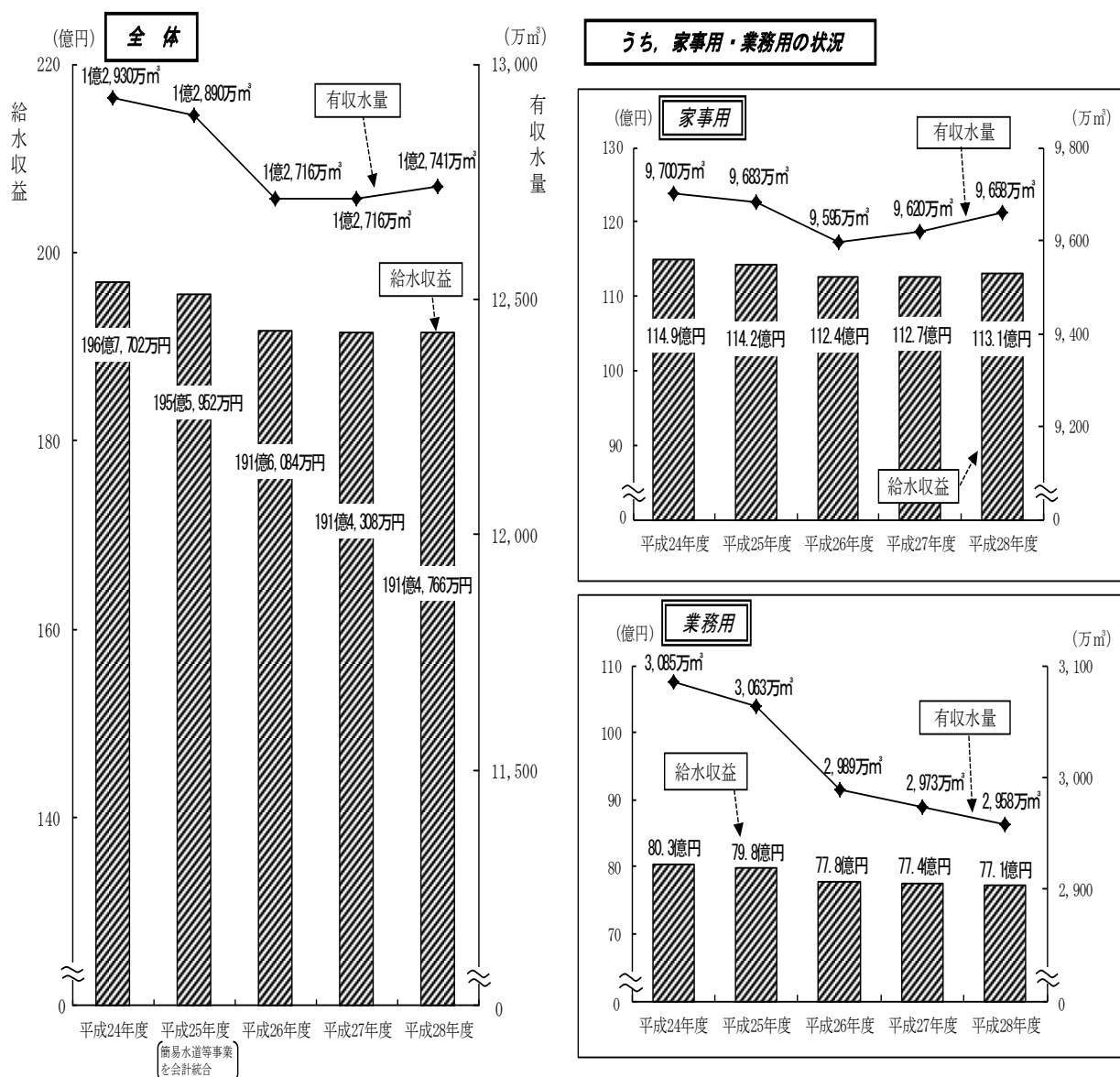
有収水量は 1億2,741万 $\text{m}^3$ で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度以降は増加している。

資料編  
P 32-33  
P 36-37

平成28年度の給水収益は、平成27年度と比べて 458万円 (0.0%) 微増している。これは、業務用の給水収益が 3,685万円 (0.5%) 減少したものの、家事用の給水収益が 4,103万円 (0.4%) 増加したことなどによるものである。

平成28年度の有収水量は、平成27年度と比べて 25万 $\text{m}^3$  (0.2%) 増加している。これは、業務用の有収水量が 15万 $\text{m}^3$  (0.5%) 減少したものの、家事用の有収水量が 39万 $\text{m}^3$  (0.4%) 増加したことなどによるものである。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

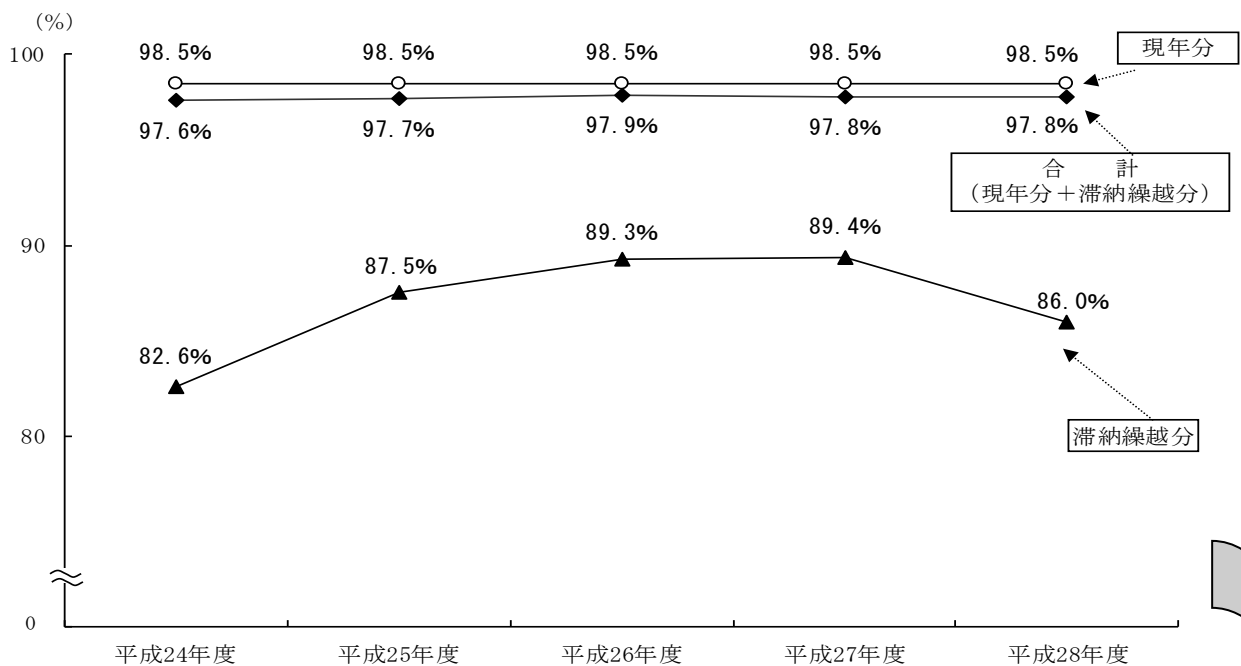


イ 水道料金の収納率の状況

平成28年度の第6期分の最終納入期限（平成29年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 97.8%で、行政改革計画で定めた目標収納率 97.8%と同率となっている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は、平成27年度までは上昇していたが、平成28年度においては、平成27年度と比べて 3.4ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

平成28年度水道料金の収納状況

区分	調定額	収入済額	未収金	収納率	平成28年度 目標収納率	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円	(A) %	(B) %	(A-B)
現年分	206 7947	203 7433	3 0513	98.5	—	—
滞納繰越分	12 3681	10 6359	1 7321	86.0	—	—
合計	219 1628	214 3793	4 7834	97.8	97.8	0.0

- (注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。  
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。  
 3 平成28年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

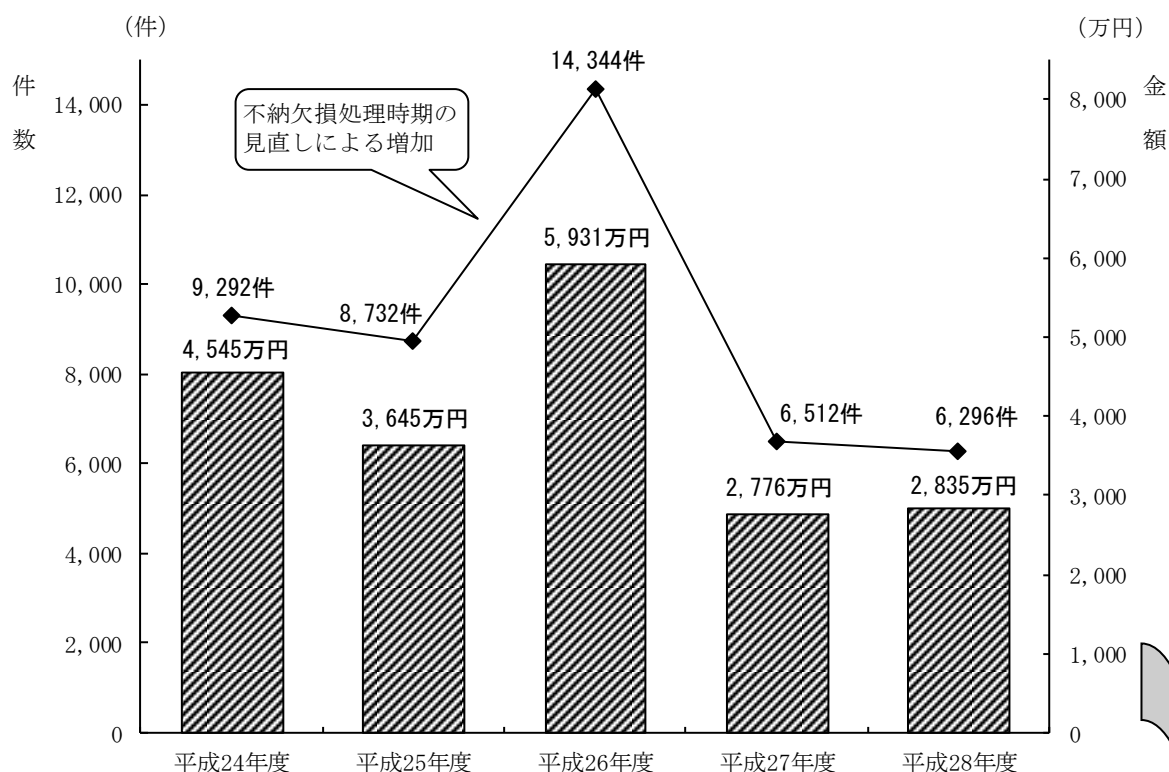
## ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、6,296件、2,835万円となっており、平成27年度と比べて件数は減少し、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、件数は平成26年度を除き減少しており、金額は増減を繰り返している。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### 水道料金の不納欠損の内訳

区分	平成28年度		平成27年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	5,534件	1,544万円	5,749件	1,685万円	△ 215件	△ 141万円
業務用	762件	1,291万円	763件	1,090万円	△ 1件	200万円
合計	6,296件	2,835万円	6,512件	2,776万円	△ 216件	59万円

(注) メーター使用料の件数及び金額は、家事用水道料金の件数及び金額に含まれている。

### (3) 費用について

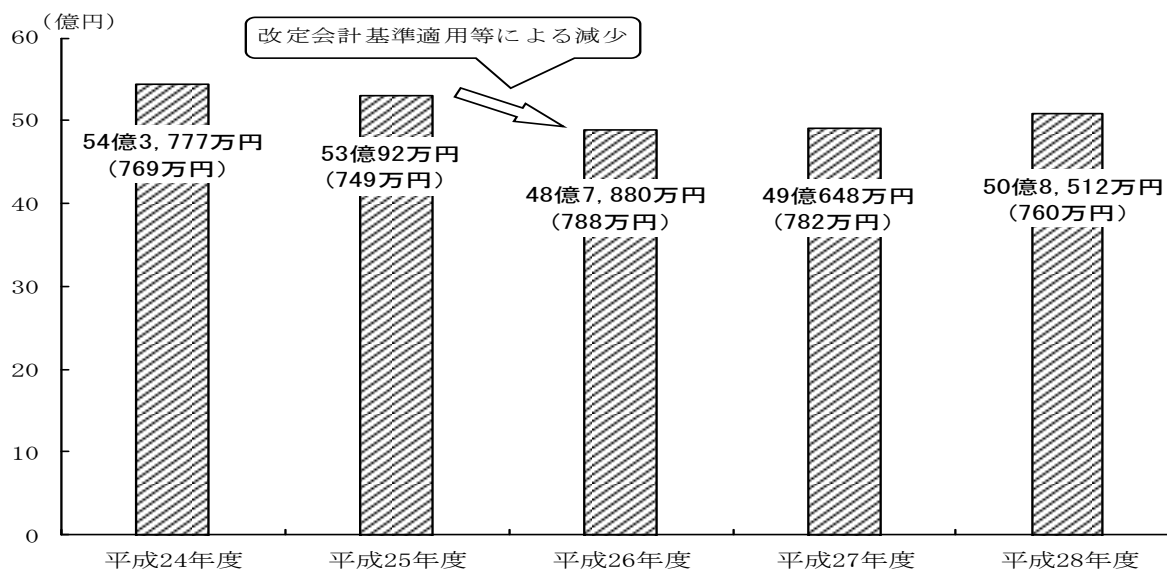
#### ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 50億8,512万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 760万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度以降は増加している。

平成28年度の損益勘定に係る職員給与費は、主として退職給付引当金繰入額の増により、平成27年度と比べて 1億7,864万円（3.6%）増加している。

なお、職員数は、平成27年度と比べて 1人（0.2%）減少している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



- (注) 1 職員給与費は、嘱託職員の報酬等を含めた金額であり、平成26年度からは、これに再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。  
 2 ( ) 内は、退職給付引当金繰入額（平成25年度までは退職給与金）を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。  
 3 平成26年度からは、改定会計基準適用により、職員給与費に賞与引当金繰入額が含まれている。

第7表 職員数の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	622 (554)	620 (550)	611 (547)	611 (548)	610 (544)	△1 (△4)
資本勘定	96 (96)	96 (96)	95 (95)	95 (95)	96 (96)	1 (1)
職員数合計	718 (650)	716 (646)	706 (642)	706 (643)	706 (640)	0 (△3)

- (注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員に嘱託職員を加えた数値であり、平成26年度からは、これに再任用短時間勤務職員を加えた数値である。  
 2 ( ) 内の数値は、嘱託職員及び再任用短時間勤務職員に係る数値を除いたものである。

**損益勘定**とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

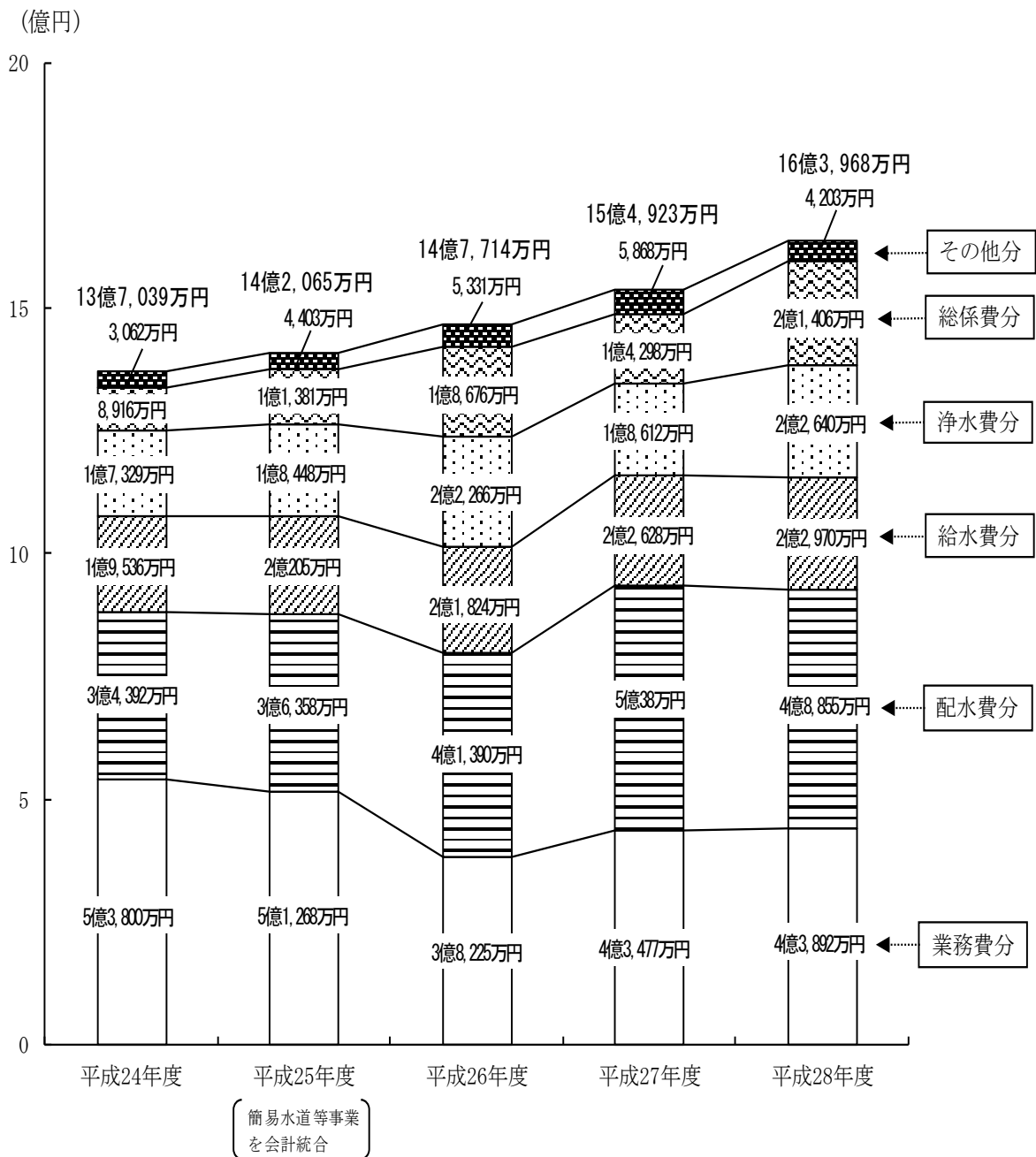
**資本勘定**とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

## イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 16億3,968万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

平成28年度の委託費は、漏水防止調査業務等に係る配水費分の減（1,182万円）等があるものの、財務会計システム再構築業務等に係る総係費分の増（7,107万円）等により、平成27年度と比べて 9,045万円（5.8%）増加している。

第10図 委託費の推移



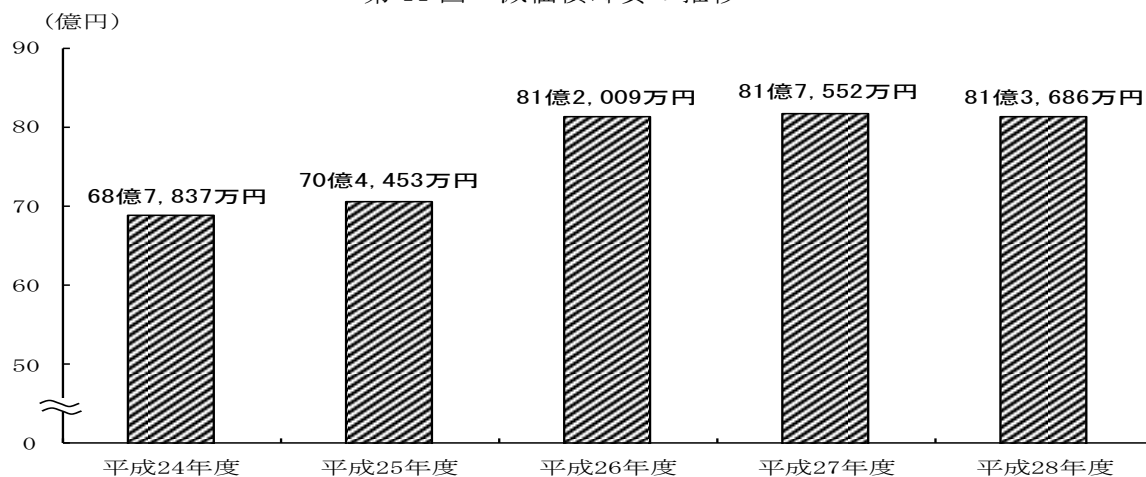
## ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 81億3,686万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成27年度までは増加していたが、平成28年度においては減少している。

資料編  
P 36-37

平成28年度の減価償却費は、機械及び装置の減等により、平成27年度と比べて3,865万円（0.5%）減少している。

第11図 減価償却費の推移



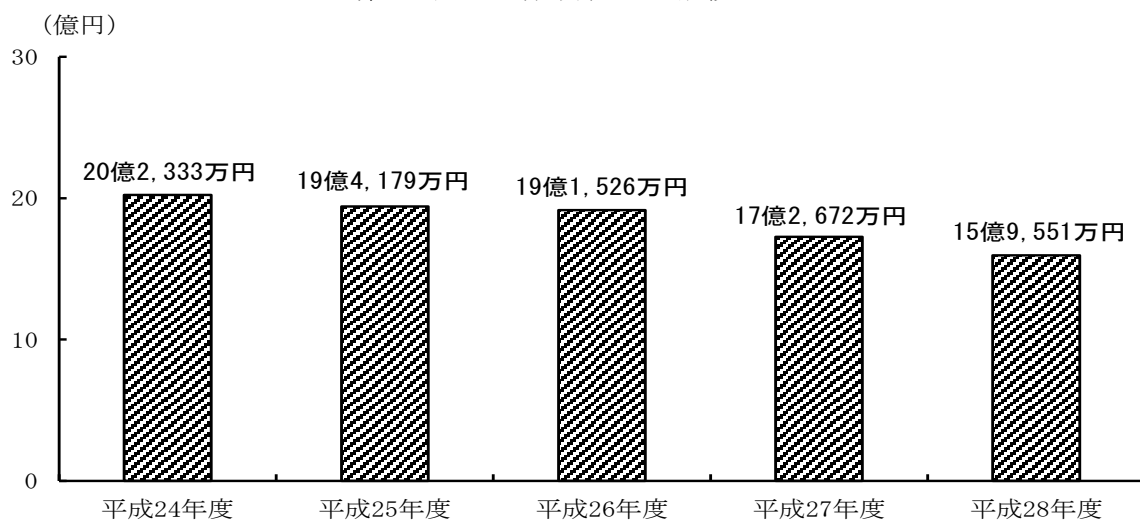
(注) 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

## エ 企業債利息の状況

企業債利息は 15億9,551万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成28年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成27年度と比べて1億3,121万円（7.6%）減少している。

第12図 企業債利息の推移



(注) 企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

#### (4) 料金回収率等の状況

平成28年度において、給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、103.7%となっており、5円40銭の販売益（供給単価－給水原価）が生じている。

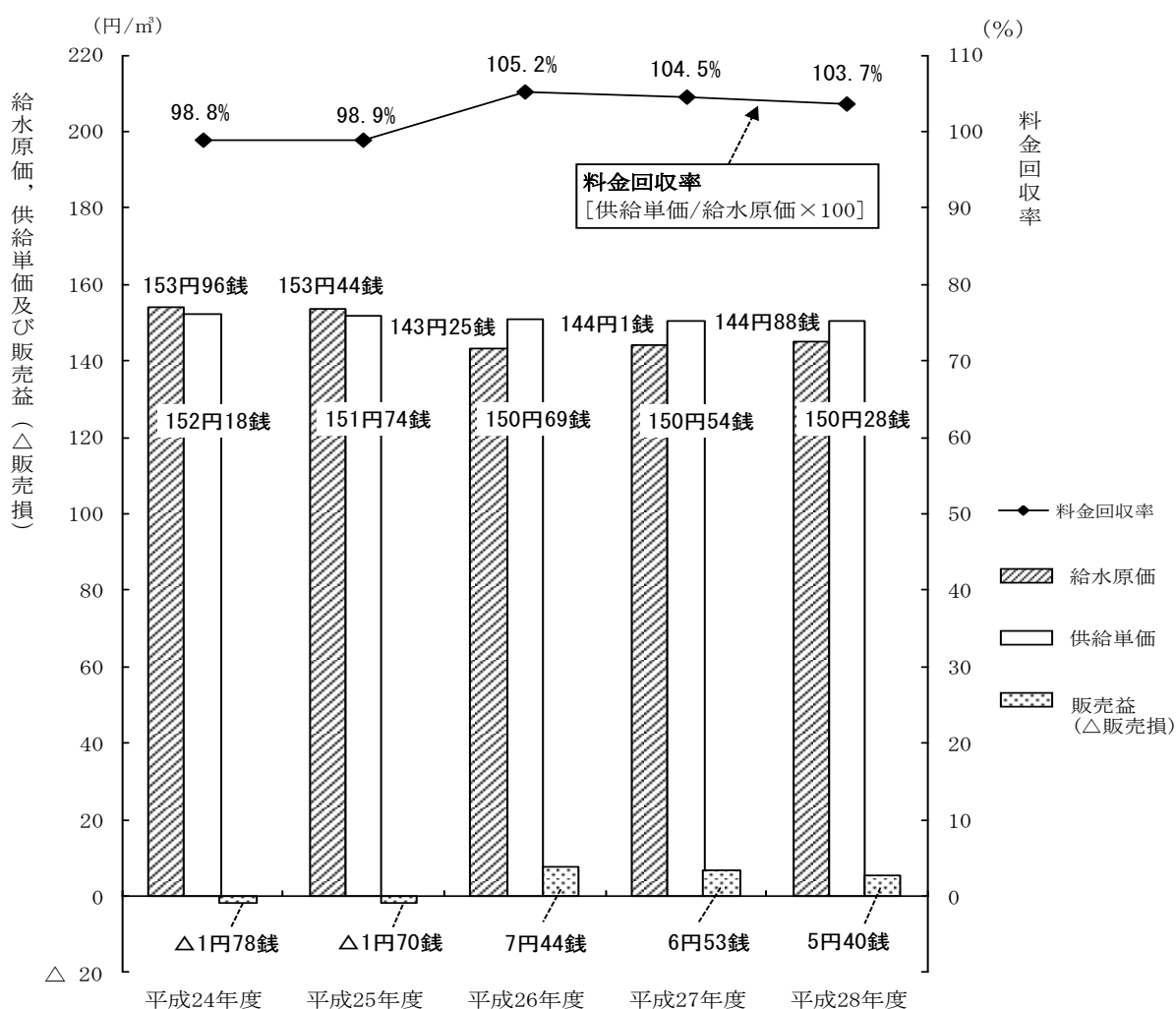
平成28年度の料金回収率は、平成27年度と比べて0.8ポイント低下している。

また、平成28年度の販売益は5円40銭で、平成27年度と比べて1円13銭減少している。これは、主として資産減耗費の増により給水原価が増加したことによるものである。

なお、水道料金に係る福祉減免分等の補助金を加えた供給単価は154円38銭となり、9円50銭の販売益となる。

料金回収率及び販売損益の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



(注) 1 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

2 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。



## (5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業利益は 3億5,036万円、経常利益は 23億7,737万円、純利益は 23億6,291万円となっている。

営業収支比率は 101.7%、経常収支比率は 110.9%、総収支比率は 110.8%となっており、平成27年度と比べて、営業収支比率は低下しているが、経常収支比率及び総収支比率は上昇している。

資料編  
P 46-47

### ア 営業利益及び営業収支比率

平成28年度の営業利益は 3億5,036万円で、平成27年度と比べて 2億7,030万円減少している。これは、営業収益がその他の営業収益の減等により 8,666万円減少したことに加え、営業費用が資産減耗費の増等により 1億8,363万円増加したことによるものである。

また、平成28年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 1.4ポイント低下している。

### イ 経常利益及び経常収支比率

平成28年度の経常利益は 23億7,737万円で、平成27年度と比べて 8,080万円増加している。これは、営業利益が 2億7,030万円減少したものの、営業外収益が施設整備納付金の増等により 2億3,770万円増加したことに加え、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減等により 1億1,340万円減少したことによるものである。

また、平成28年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.4ポイント上昇している。

### ウ 純利益及び総収支比率

平成28年度の純利益は 23億6,291万円で、平成27年度と比べて 6,763万円増加している。これは、主として経常利益の増加によるものである。

また、平成28年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成28年度を見ると、それぞれの指標とも 100%を上回っている。

第 8 表 損益等の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益 (A)	206,4350	207,3017	△ 8666	△ 0.4
営業費用 (B)	202,9314	201,0950	1,8363	0.9
営業利益 (△営業損失) (A-B)	3,5036	6,2066	△ 2,7030	△ 43.6
営業外収益 (C)	36,4368	34,0598	2,3770	7.0
営業外費用 (D)	16,1667	17,3007	△ 1,1340	△ 6.6
経常収益 (E=A+C)	242,8719	241,3615	1,5103	0.6
経常費用 (F=B+D)	219,0981	218,3958	7023	0.3
経常利益 (△経常損失) (E-F)	23,7737	22,9657	8080	3.5
特別利益 (G)	626	1564	△ 938	△ 60.0
特別損失 (H)	2072	1694	378	22.3
総収益 (I=E+G)	242,9345	241,5180	1,4164	0.6
総費用 (J=F+H)	219,3054	218,5652	7401	0.3
純利益 (△純損失) (I-J)	23,6291	22,9527	6763	2.9

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	101.7	103.1	△ 1.4
経常収支比率 (E/F×100)	110.9	110.5	0.4
総収支比率 (I/J×100)	110.8	110.5	0.3

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率は平成27年度を除き上昇している。総収支比率は平成26年度を除き上昇している。

第 14 図 営業収支比率等の推移

